空知信用金庫・第156回地域企業景気動向調査

景況レポート

2025.7

このレポートは、空知信用金庫が岩見沢・美唄・三笠・栗山・由仁・長沼・南幌・江別に所在の地元企業のご協力により、令和７年４月～６月の景気の現状と令和７年７月～９月の見通しを調査したものです。

令和７年７月末日

空知信用金庫・地域支援部
岩見沢市３条西６丁目２番地１
電話（0126）22-1171

そらちしんきん

第156回　地域企業景気動向調査要項

1．調査地域

岩見沢市・美唄市・三笠市・江別市・栗山町・長沼町・南幌町・由仁町

2．調査対象期間

令和７年４月～令和７年６月期（実績）　令和７年７月～令和７年９月期（予想）

令和７年６月２日～６月６日に実施

3．調査の方法

面接・聞き取りによる調査

標本（調査対象企業）の抽出法としては、標本の業種・規模等の基本属性が、母集団（当金庫融資取引先）の属性に見合う基準にもとづく、有意抽出法によるもの。

4．業況判断指数

Ｄ・Ｉ値による判断

Ｄ・Ｉとは？　Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略
企業の業況判断等を指数化したものであり、景気動向の方向性を示したもの。
Ｄ・Ｉが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

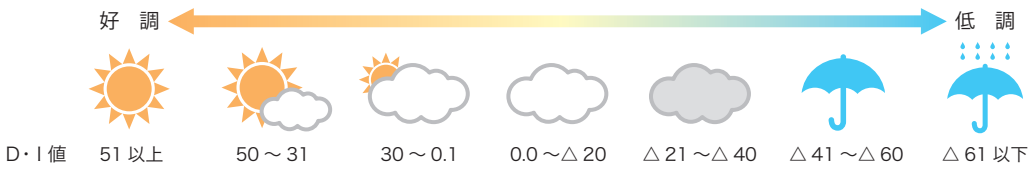
Ｄ・Ｉ値 ＝「増加・やや増加・上昇の割合」－「減少・やや減少・下降の割合」

5．調査対象企業数・有効回答数の内訳

区　分	調査対象企業	有効回答数	有効回答率（%）
製造業	２４	２３	９６
卸売業	１６	１５	９４
小売業	５７	５５	９６
サービス業	３２	２９	９１
建設業	４３	４３	１００
不動産業	７	７	１００
運輸業	１７	１７	１００
農業	２８	２８	１００
計	２２４	２１７	９７

6．天気図の見方

景気指標を総合的に判断して作成



7．特別調査

「５年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

総　合

概　況

物価高で景況感は頭打ち、来期は改善の見通し

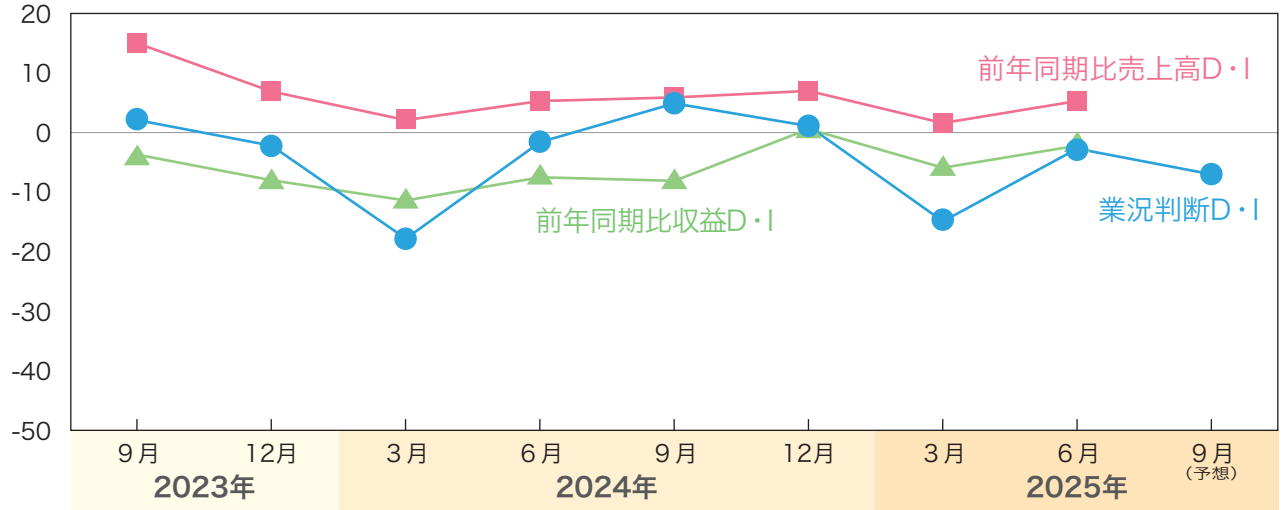
今期の業況判断指数（D・I値）は、△2.7と前期（1月～3月）より12.2ポイント改善しました。業種別に見ますと製造業で横這い、農業で下降、他の７業種はいずれも上昇しました。売上高D・I値は5.3と前期比3.7ポイント上昇し、卸売業、建設業、運輸業で上昇、不動産業で横這い、他の４業種で下降しました。収益D・I値は△2.2と前期比3.7ポイント改善し、卸売業、サービス業、建設業、運輸業で上昇、不動産業で横這い、他の３業種はいずれも下降しました。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	△1.6	△14.9	△2.7	△7.0
売上高D・I	5.3	1.6	5.3	—
収益D・I	△7.5	△5.9	△2.2	—

来期の見通しについて

来期の予想業況判断指数（D・I値）は△7.0で、今期より4.3ポイントの下降が見込まれます。業種別では、卸売業、建設業、農業で上昇、不動産業で横這い、他の４業種では下降を見込んでいます。主要指標は前年同期比で回復しつつありますが、物価高の長期化や人手不足の深刻化等に下振れリスクが懸念されます。

主要指標の推移



前期比D・Iの推移

○販売価格D・I

	前年同期	前　期	今　期	見通し
製　造	34.8	0.0	4.4	0.0
卸　売	57.1	46.2	38.5	23.1
小　売	31.5	30.9	18.2	9.1
サービス	26.7	24.2	21.4	0.0
建　設	41.9	20.9	41.9	34.9
不動産	14.3	—	—	—
運　輸	35.3	35.3	35.3	17.6
農　業	29.6	60.7	50.0	57.1

※サービス業は料金価格、建設業は請負価格、運輸業は料金単価、農業は販売単価。

○仕入価格D・I

	前年同期	前　期	今　期	見通し
製　造	47.9	26.1	34.8	13.0
卸　売	64.3	53.8	38.5	23.1
小　売	44.4	34.6	21.8	12.7
サービス	40.0	31.1	32.1	7.2
建　設	60.5	55.8	55.8	41.9
不動産	—	14.3	14.3	14.3
運　輸	64.7	52.9	23.5	5.8
農　業	55.6	64.3	75.0	71.4

※製造業は原材料価格、サービス業・建設業は材料価格、運輸業は燃料価格、農業は生産資材等価格。

○人手過不足D・I

	前年同期	前　期	今　期	見通し
製　造	△ 30.5	△ 26.1	△ 26.1	△ 30.4
卸　売	△ 42.9	△ 7.7	△ 23.1	△ 30.8
小　売	△ 24.0	△ 20.0	△ 21.8	△ 21.8
サービス	△ 33.3	△ 37.9	△ 39.3	△ 35.7
建　設	△ 39.6	△ 30.2	△ 37.2	△ 37.2
不動産	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3
運　輸	△ 64.7	△ 47.1	△ 47.1	△ 47.1
農　業	—	—	—	—

○残業時間D・I

	前年同期	前　期	今　期	見通し
製　造	4.4	△ 8.7	△ 4.3	△ 4.4
卸　売	△ 21.4	—	—	7.7
小　売	—	△ 1.8	3.7	1.8
サービス	3.3	3.4	3.6	3.6
建　設	2.3	△ 7.0	△ 6.9	0.0
不動産	14.3	—	—	—
運　輸	△ 11.8	△ 5.9	△ 5.9	—
農　業	—	—	—	—

○借入金の動き・難易度

（%）

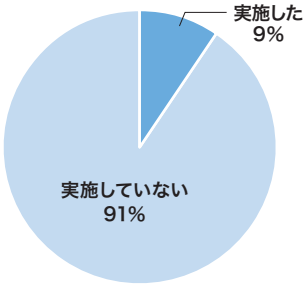
	借入金の実施	借入金の予定	民間金融機関からの借入難易度			
	し　た	あ　る	容　易	変わらない	難しい	該当なし
製　造	17.4	13.0	17.4	65.2	13.0	4.4
卸　売	—	—	—	100.0	—	—
小　売	12.7	10.9	5.5	70.9	9.1	14.5
サービス	7.1	10.7	10.7	75.0	3.6	10.7
建　設	18.6	14.0	11.6	72.1	9.3	7.0
不動産	—	—	—	100.0	—	—
運　輸	17.6	11.8	11.8	70.6	11.8	5.8

○設備投資の動き

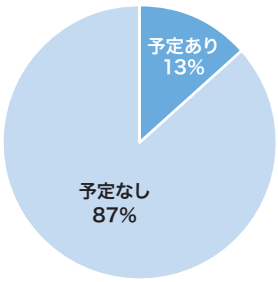
（%）

	前年同期	前　期	今　期	実施予定
製　造	17.4	17.4	8.7	8.7
卸　売	14.3	7.7	—	—
小　売	14.8	5.5	12.7	12.7
サービス	10.0	17.2	7.1	17.9
建　設	20.9	23.3	7.0	14.0
不動産	—	—	—	—
運　輸	17.6	5.9	17.6	23.5
農　業	14.8	3.6	3.6	3.6

2025年4月～6月期
設　備　投　資



今後３ヶ月以内
設備投資計画



製造業

概　況

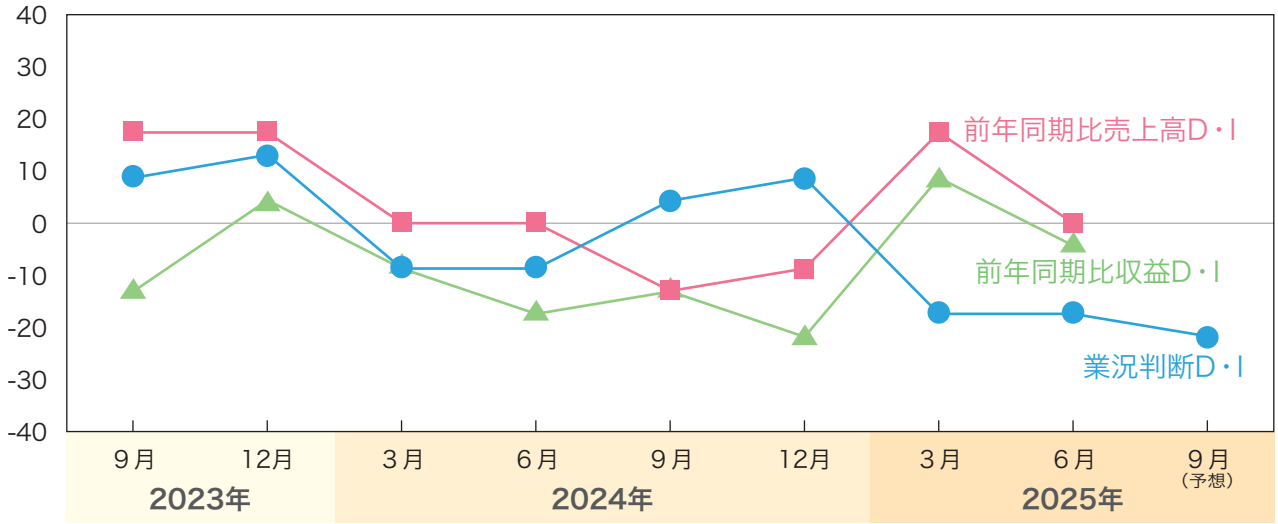
今期の業況判断指数（D・I値）は、△17.4と前期（1月～3月）から横這いで2期連続マイナス圏内の業況でした。業種別で鉄鋼業、金属製品製造業で大幅に回復しましたが、出版・印刷・同関連産業で悪化、土石製品製造業で下降となりました。売上高D・I値は0.0ポイントと前期比17.4ポイント、収益D・I値も△4.3ポイントと前期比13.0ポイント悪化しました。原材料費の高騰が収益を圧迫する状況が続いています。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	△8.7	△17.4	△17.4	△21.7
売上高D・I	0.0	17.4	0.0	―
収益D・I	△17.4	8.7	△4.3	―

来期の見通しについて

建設用・建築用金属製品製造業で好伸する見込みですが、出版・印刷・同関連産業で悪化、その他の業種では現状維持を見込み、製造業全体では今期実績より悪化する見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・取引先のコスト削減策の影響により減収傾向。
・非鉄製品の動きは鈍く、厳しい業況が続く。
・仕入価格の上昇分は、販売価格への転嫁により対応。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	原材料高	52.2%	原材料高	52.2%
第2位	人手不足	39.1%	売上の停滞・減少	47.8%
第3位	売上の停滞・減少	26.1%	人手不足	34.8%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する 人材を確保する 販路を広げる	39.1%	販路を広げる	56.5%
第2位	機械化を推進する 工場・機械を増設・移転する 情報力を強化する	17.4%	人材を確保する	39.1%
第3位			情報力を強化する	21.7%

（複数回答）

卸売業

概　況

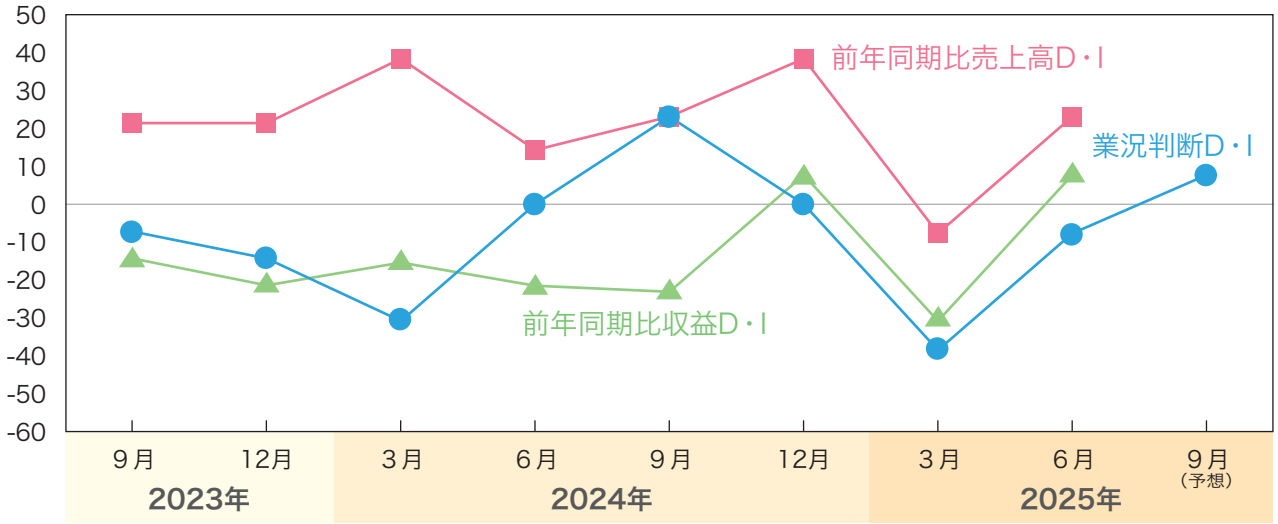
今期の業況判断指数（D・I値）は、△7.7と前期（1月～3月）に比べ30.8ポイント改善しましたが依然としてマイナス圏内にとどまりました。農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業で回復し、機械器具卸売業、その他の卸売業は低迷が続きました。売上高D・I値は23.1ポイントと前期比30.8ポイント、収益D・I値も7.7ポイントと前期比38.5ポイント回復しました。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	0.0	△38.5	△7.7	7.7
売上高D・I	14.3	△7.7	23.1	―
収益D・I	△21.5	△30.8	7.7	―

来期の見通しについて

農畜産物・水産卸売業で上昇を見込み、全体では今期よりも業況は明るい見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・販路拡大に積極的に取組みつつ、今後はビジネスマッチングの活用を検討。
・自社ブランドの確立に取組む。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	取引先の減少	42.9%	売上の停滞・減少	46.2%
第2位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小 売上の停滞・減少	35.7%	利幅の縮小	38.5%
第3位			人手不足 同業者間の競争の激化	30.8%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する	57.1%	販路を広げる	69.2%
第2位	販路を広げる	50.0%	経費を節減する	46.2%
第3位	人材を確保する	42.9%	人材を確保する	30.8%

（複数回答）

小売業

概　況

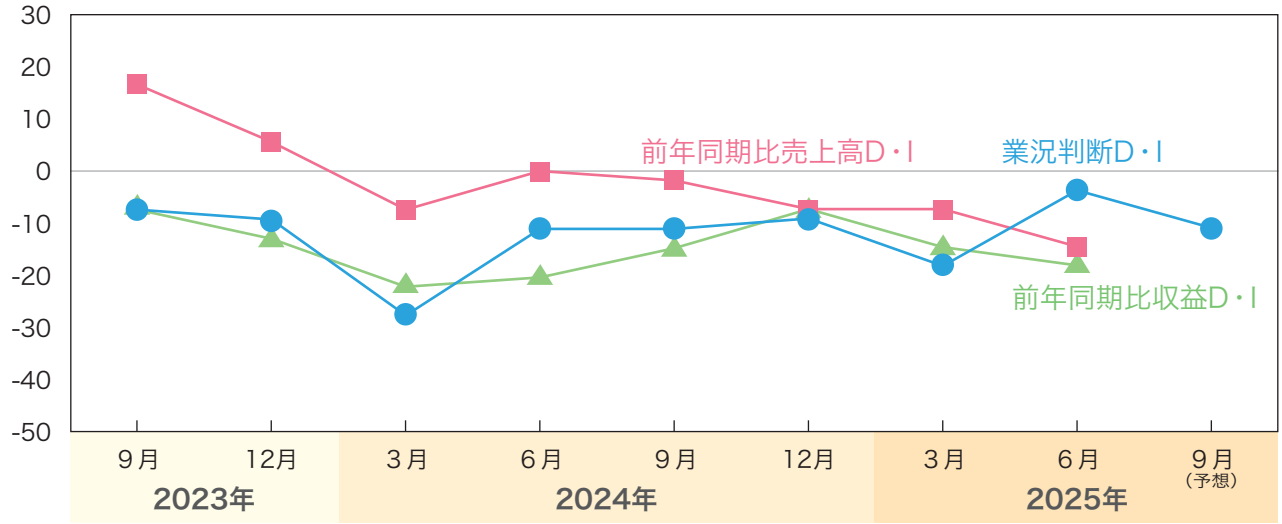
今期の業況判断指数（D・I値）は△3.7で前期（1月～3月）に比べ14.5ポイント改善しましたがマイナス圏内にとどまりました。季節要因もあると見られますが、飲食料品小売業、木材・建築材料小売業、その他の小売業以外の業種は改善しました。売上高D・I値は△14.5ポイントと前期比7.2ポイント、収益D・I値も△18.1と前期比3.5ポイント悪化し、依然として経営指標はマイナス圏内に止まっており、厳しい状況が続きました。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	△11.1	△18.2	△3.7	△10.9
売上高D・I	0.0	△7.3	△14.5	―
収益D・I	△20.4	△14.6	△18.1	―

来期の見通しについて

家庭用機械・電気機械器具小売業、木材・建築材料小売業で上昇する見込みですが、その他の業種では横這いあるいは下降の見込みで、小売業全体では今期実績より悪化する見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・仕入価格の高騰により利幅は縮小している。
・設備投資は先行きの不透明感から内部留保での対応を予定。
・外国人観光客の来店が増加。コミュニケーション力の向上が今後の課題。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	商圏人口の減少	42.6%	売上の停滞・減少	40.0%
第2位	売上の停滞・減少	31.5%	商圏人口の減少	36.4%
第3位	人手不足 大型店との競争激化	24.1%	大型店との競争激化	21.8%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する	48.1%	経費を節減する	45.5%
第2位	人材を確保する	24.1%	商店街事業を活性化させる	29.1%
第3位	商店街事業を活性化させる 品揃えを改善する	22.2%	人材を確保する 売れ筋商品を取扱う	21.8%

（複数回答）

サービス業

概　況

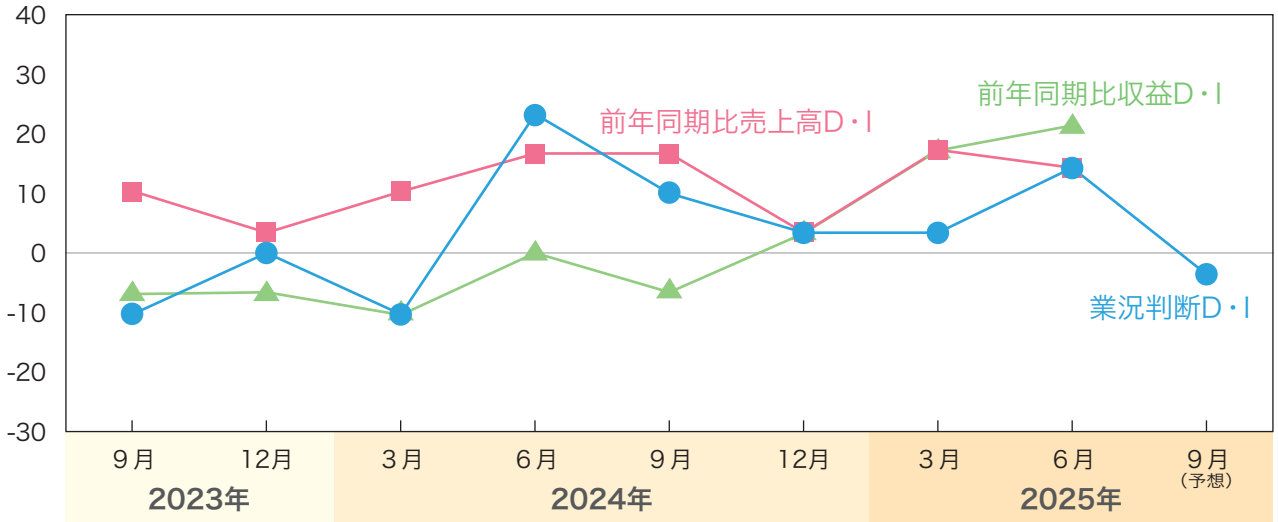
今期の業況判断指数（D・I値）は、14.3と前期（1月～3月）に比べ10.9ポイント上昇し、5期連続でプラス圏内を維持しました。業種別では娯楽業は横這いでしたが、その他の業種は何れも上昇しました。売上高D・I値は14.3ポイントと前期比3.0ポイント下降しましたが、収益D・I値は21.4ポイントと前期比4.2ポイント上昇しました。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	23.3	3.4	14.3	△3.6
売上高D・I	16.7	17.3	14.3	―
収益D・I	0.0	17.2	21.4	―

来期の見通しについて

その他のサービス業で上昇の見込みですが、自動車整備および駐車場業で悪化を見込み、サービス業全体では今期実績より下降する見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・技術職が慢性的に不足しており解消の目途も立たない。
・原材料価格の高騰による影響が大きい。
・老朽化が進んだ工場の改修を検討。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	商圏人口の減少	33.3%	売上の停滞・減少	42.9%
第2位	人手不足	30.0%	人手不足	39.3%
第3位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	26.7%	商圏人口の減少	25.0%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する	63.3%	経費を節減する	53.6%
第2位	販路を広げる	53.3%	販路を広げる	46.4%
第3位	人材を確保する	23.3%	人材を確保する	39.3%

（複数回答）

建設業

概　況

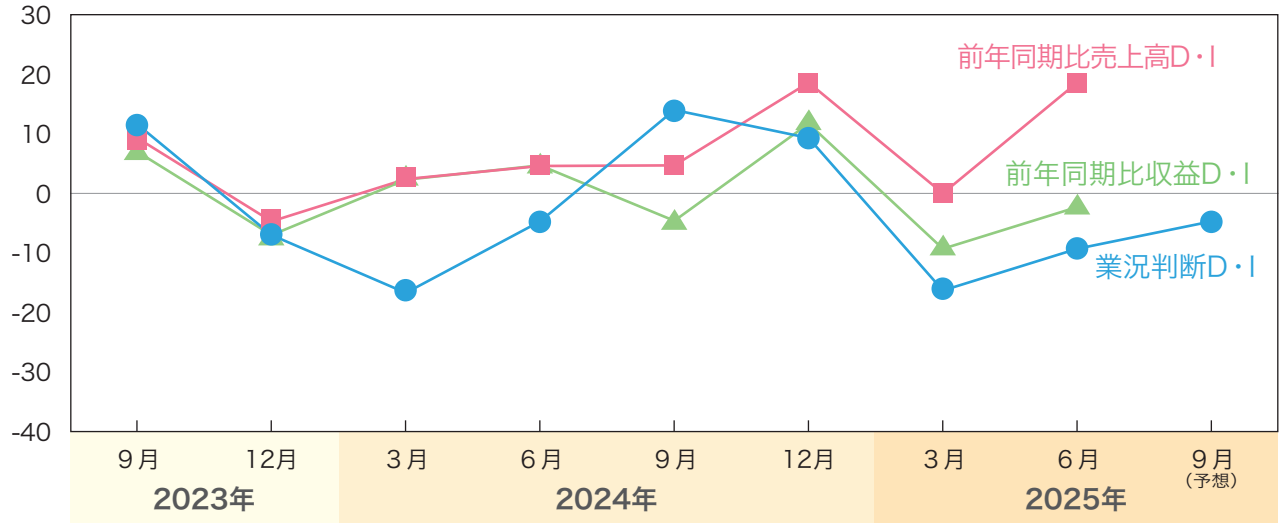
今期の業況判断指数（D・I値）は、△9.3と前期（1月～3月）に比べ7.0ポイント改善しましたが依然としてマイナス圏内にとどまりました。業種別では総合工事業で上昇しましたが、識別工事業、設備工事業のいずれも横這いで推移しました。売上高D・I値は18.6ポイントと前期比18.6ポイント回復し、収益D・I値は△2.3ポイントと前期比7.0ポイント改善しましたが、材料価格や燃料価格の高騰が収益を圧迫している状況が続いているようです。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	△4.7	△16.3	△9.3	△4.7
売上高D・I	4.6	0.0	18.6	―
収益D・I	4.7	△9.3	△2.3	―

来期の見通しについて

総合工事業で横這い、職別工事業および設備工事業で悪化の見込みで、全体では依然としてマイナス圏内を脱することができない見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・資材高騰の影響は避けられず、大きく減益の見込み。
・公共工事主体の受注から業況は安定している。
・新築、リフォームともに需要低下し、今後は受注の減少が続く見込み。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	材料価格の上昇	69.8%	材料価格の上昇	62.8%
第2位	人手不足	46.5%	人手不足	41.9%
第3位	売上の停滞・減少	32.6%	売上の停滞・減少	27.9%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	人材を確保する	60.5%	人材を確保する	51.2%
第2位	経費を節減する	41.9%	経費を節減する	48.8%
第3位	技術力を強化する	39.5%	販路を広げる	44.2%

（複数回答）

不動産業

概　況

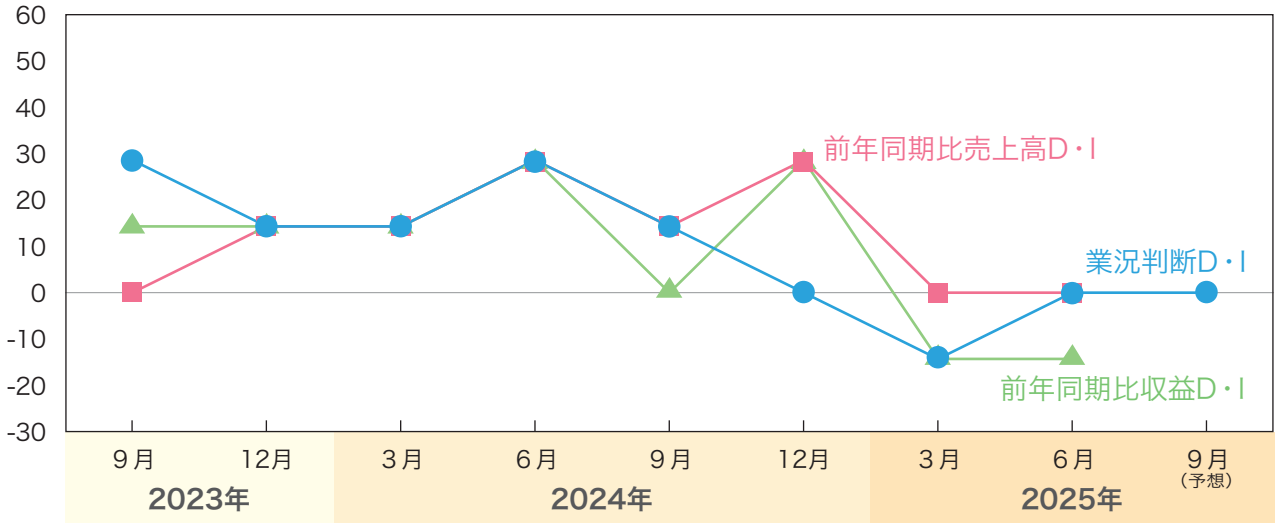
今期の業況判断指数（D・I値）は、0.0と前期（1月～3月）に比べて14.3ポイント回復しました。業種別では不動産代理業・仲介業で上昇し、他の業種では横這いでした。売上高D・I値は0.0ポイント、収益D・I値は△14.3ポイントと何れも前期と同ポイントとなりました。物件の需要低調によるものと推察されます。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	28.6	△14.3	0.0	0.0
売上高D・I	28.6	0.0	0.0	―
収益D・I	28.6	△14.3	△14.3	―

来期の見通しについて

全ての業種で現状を維持する見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・不動産在庫は適正な状況。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	商品物件の縮小 同業者間の競争の激化	42.9%	商品物件の高騰 売上の停滞・減少	42.9%
第2位	人件費以外の経費の増加 売上の停滞・減少	28.6%		
第3位			同業者間の競争の激化	28.6%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する	71.4%	経費を節減する 宣伝・広告を強化する	57.1%
第2位	宣伝・広告を強化する	57.1%	販路を広げる	42.9%
第3位	販路を広げる	42.9%	人材を確保する	28.6%

（複数回答）

運輸業

概　況

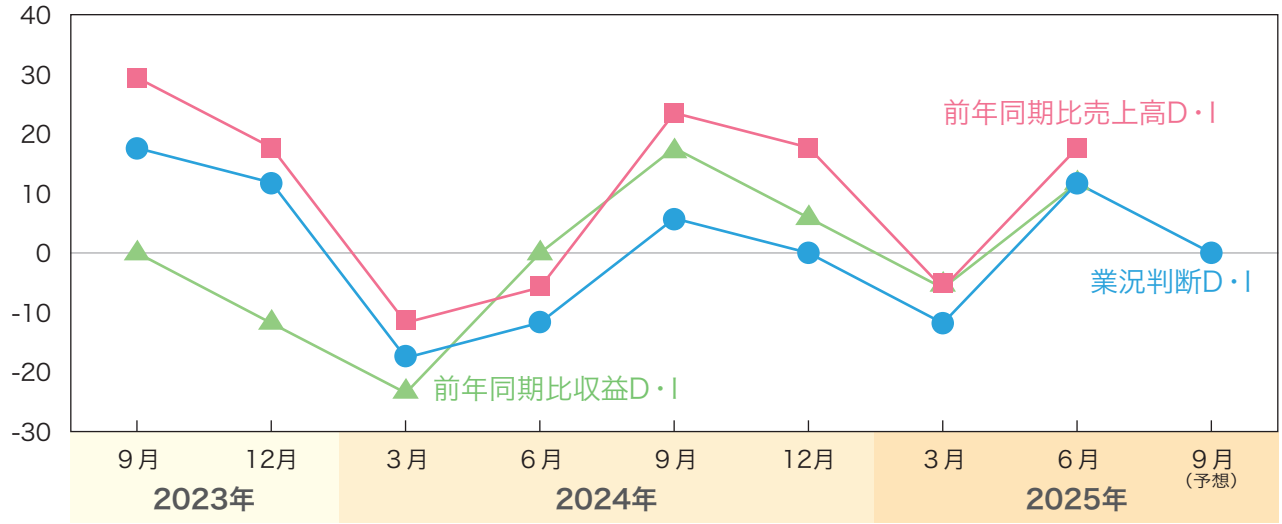
今期の業況判断指数（D・I値）は、11.7と前期（1月～3月）に比べ23.5ポイント回復しました。業種別ではハイヤー・タクシー等旅客自動車業で改善、貨物自動車運輸業・通運業およびその他の運輸・通信業で上昇となりました。売上高D・I値は17.6ポイントと前期比23.5ポイント、収益D・I値も11.7ポイントと前期比17.6ポイント回復しました。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
業況D・I	△11.7	△11.8	11.7	0.0
売上高D・I	△5.8	△5.9	17.6	―
収益D・I	0.0	△5.9	11.7	―

来期の見通しについて

その他の運輸・通信業で上昇を見込んでいますが、ハイヤー・タクシー等旅客自動車業で悪化を見込み、業界全体では今期実績より悪化する見通しとなっています。

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・ドライバー不足は恒常的。ドライバーの高齢化も進み、先行きの不透明感が否めない。
・燃料価格の上昇が収益を圧迫している。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	人手不足 燃料価格の上昇	70.6%	人手不足	70.6%
第2位	売上の停滞・減少	23.5%	燃料価格の上昇	64.7%
第3位	合理化の不足 利幅の縮小	11.8%	売上の停滞・減少	23.5%

（複数回答）

当面の重点経営施策トップ3

	前年同期		今　期	
第1位	経費を節減する	70.6%	経費を節減する	64.7%
第2位	人材を確保する	52.9%	人材を確保する 販路を広げる	41.2%
第3位	販路を広げる	35.3%	教育訓練を強化する	11.8%

（複数回答）

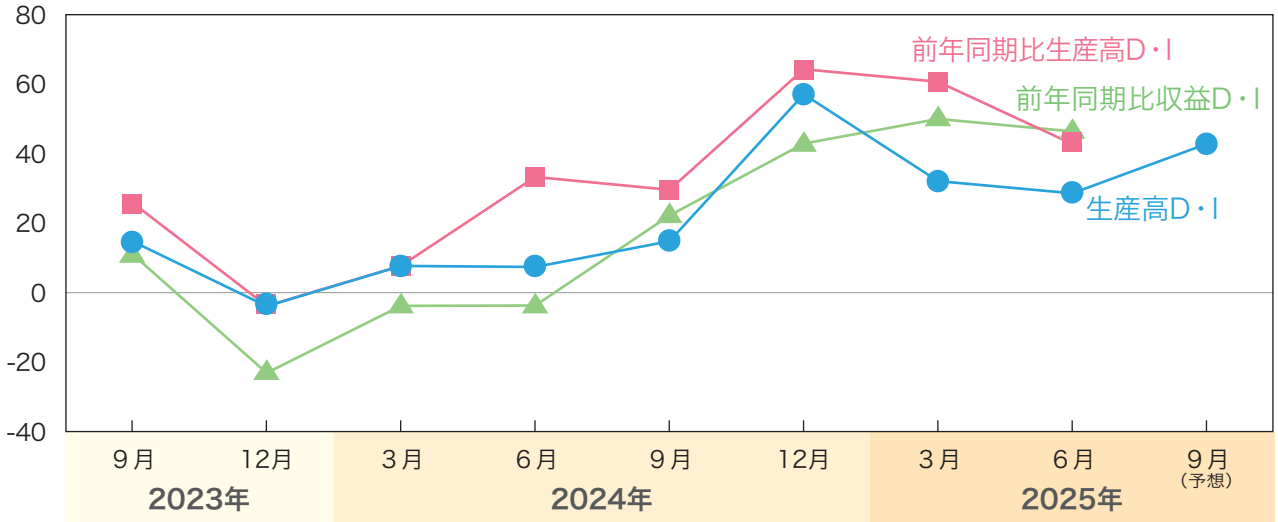
農業

概　況

生産高Ｄ・Ｉ値は、28.6ポイントと前期（１月～３月）に比べ3.5ポイント下降しましたが、輸入米や備蓄米の放出による影響で、前年同期と比較すると21.2ポイント上昇しました。収益Ｄ・Ｉ値についても前期に比べ3.6ポイント下降しましたが、前年同期と比較すると50.1ポイント上昇しました。主食用米の相対取引価格が依然として高止まりしていることが要因とみられます。空知管内の生育状況については、風圧が強く防除等の適期作業が出来ない時期もありましたが、水稲・小麦・大豆ともに平年並みとなっています。農産物の輸出は好調ですが、「水田活用の生産要件」や「米増産へ政策転換」など今後の政策が注目されます。

	前年同期	前　期	今　期	見通し
生産高D・I	7.4	32.1	28.6	42.8
前年同期比生産高D・I	33.3	60.7	42.8	―
収益D・I	△3.7	50.0	46.4	―

主要指標の推移



今回の調査企業先からのコメント（聞き取りを含む）の一部

・米価高騰に伴い業況は良好に推移している。
・各種商談会を通じて、ＪＡ以外の販路拡大に取組んでいる。
・春先の天候不順の影響により田植えは遅れたが、生育状況は順調。

経営上の問題点トップ3

	前年同期		今　期	
第１位	経費の増加	55.6%	経費の増加	53.6%
第２位	生産資材等価格の上昇	44.4%	機械・設備の値上がり	42.9%
第３位	人手不足 機械・設備の値上がり	37.0%	生産資材等価格の上昇	39.3%

（複数回答）

特別調査　5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

当金庫が今回実施致しました第156回中小企業景気動向調査と併せて（運輸業と農業を除く）172先について「５年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」をアンケート調査した結果です。

問１．最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。１～３の中から１つ選んでお答えください。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、４～０の中から最も当てはまるものを１つ選んでお答えください。

雇用や労働時間の削減
1　行う見通し
2　行わない見通し
3　わからない

最低賃金引上げの対応
4　経費（人件費以外）を引き下げる
5　省力化投資（設備、IT等）を行う
6　販売価格を引き上げる
7　仕入価格を引き下げる
8　もともと従業員がいない
9　わからない
0　特に対応は行わない

		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総　計
雇用や労働時間の削減	1　行う見通し	17.4%	7.7%	7.3%	17.9%	20.9%	28.6%	14.8%
	2　行わない見通し	47.8%	69.2%	56.4%	57.1%	55.8%	71.4%	56.8%
	3　わからない	34.8%	23.1%	36.4%	25.0%	23.3%	0.0%	28.4%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
最低賃金引上げの対応	4　経費（人件費以外）を引き下げる	26.1%	15.4%	12.7%	17.9%	23.3%	28.6%	18.9%
	5　省力化投資（設備、IT等）を行う	8.7%	0.0%	1.8%	3.6%	4.7%	0.0%	3.6%
	6　販売価格を引き上げる	17.4%	23.1%	14.5%	7.1%	18.6%	0.0%	14.8%
	7　仕入価格を引き下げる	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	8　もともと従業員がいない	0.0%	7.7%	14.5%	3.6%	4.7%	14.3%	7.7%
	9　わからない	17.4%	15.4%	18.2%	10.7%	11.6%	0.0%	14.2%
	0　特に対応は行わない	30.4%	38.5%	36.4%	57.1%	37.2%	57.1%	40.2%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円となった場合の雇用や労働時間の削減見通しについて、全体で「行わない見通し」と回答した先が56.8%で最も高く、次いで「わからない」28.4%、「行う見通し」14.8%という結果となりました。業種別に見ますと不動産業においては「わからない」という回答が無く、「行う見通し」及び「行わない見通し」の回答がいずれも全業種の中で一番高い割合となりました。

最低賃金引上げの対応で雇用や労働時間以外に考えられる対応策については、「特に対応は行わない」と回答した先が40.2%で最も高く、次いで「経費（人件費以外）を引き下げる」18.9%、「販売価格を引き上げる」14.8%、「わからない」14.2%、「もともと従業員がいない」7.7%、「省力化投資（設備、IT等）を行う」3.6%、「仕入価格を引き下げる」0.6%と続きました。

問２．企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。次の１～３の中から当てはまるものを１つお選びください。また、経営面への影響について考えられることを４～０の中から１つお選びください。

不安感
1　不安を感じている
2　どちらでもない
3　不安を感じていない

経営面への影響
4　社会保険料納付の時間や手間が増える
5　従業員への説明に時間がかかる
6　雇用が抑制される
7　賃金引上げの妨げになる
8　もともと従業員がいない
9　わからない
0　特に影響はない

		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総　計
不安感	1　不安を感じている	56.5%	23.1%	30.9%	35.7%	34.9%	28.6%	35.5%
	2　どちらでもない	34.8%	69.2%	56.4%	46.4%	55.8%	71.4%	53.3%
	3　不安を感じていない	8.7%	7.7%	12.7%	17.9%	9.3%	0.0%	11.2%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経営面への影響	4　社会保険料納付の時間や手間が増える	26.1%	23.1%	14.5%	21.4%	32.6%	28.6%	23.1%
	5　従業員への説明に時間がかかる	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	3.0%
	6　雇用が抑制される	4.3%	0.0%	7.3%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%
	7　賃金引上げの妨げになる	26.1%	15.4%	9.1%	17.9%	11.6%	0.0%	13.6%
	8　もともと従業員がいない	0.0%	7.7%	18.2%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%
	9　わからない	17.4%	15.4%	23.6%	7.1%	7.0%	0.0%	14.2%
	0　特に影響はない	17.4%	38.5%	27.3%	46.4%	41.9%	71.4%	35.5%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加の流れは、経営面に対してどの程度の不安を感じているかについて、全体で「どちらでもない」と回答した先が53.3%で最も高く、「不安を感じている」と回答した先35.5%、「不安を感じていない」と回答した先11.2%という結果となりました。業種別に見ますと「不安を感じている」事業所は製造業で56.5%と最も割合が高く、次いでサービス業で35.7%となりました。一方で、「不安を感じていない」事業所はサービス業が17.9%と最も高く、次いで小売業で12.7%となりました。

経営面への影響については、「特に影響はない」と回答した先は35.5%でしたが、「社会保険料納付の時間や手間が増える」23.1%、「賃金引上げの妨げになる」13.6%、「雇用が抑制される」3.6%、「従業員への説明に時間がかかる」3.0%等、経営面への影響があると回答した先は合計で43.3%という結果となりました。

問３．わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面については１～６の中から、販売面については７～０の中から、当てはまるものを１つずつお選びください。

生産面
1　定年延長など高齢者の活躍推進
2　待遇改善を通じた現役世代の確保
3　外国人採用の強化
4　人材教育の強化
5　省力化投資（ＩＴ、設備等）の増加
6　現時点では考えていない

販売面
7　新しい商品・サービスの開発
8　新しい市場への進出・強化
9　現在の市場で今の商品の販売を強化
0　現時点では考えていない

		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総　計
生産面	1　定年延長など高齢者の活躍推進	26.1%	30.8%	14.5%	21.4%	20.9%	0.0%	19.5%
	2　待遇改善を通じた現役世代の確保	13.0%	15.4%	14.5%	14.3%	20.9%	14.3%	16.0%
	3　外国人採用の強化	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	1.8%
	4　人材教育の強化	17.4%	0.0%	5.5%	7.1%	11.6%	14.3%	8.9%
	5　省力化投資（ＩＴ、設備等）の増加	13.0%	0.0%	1.8%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%
	6　現時点では考えていない	30.4%	46.2%	63.6%	50.0%	41.9%	71.4%	50.3%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
販売面	7　新しい商品・サービスの開発	17.4%	0.0%	5.5%	3.6%	0.0%	0.0%	4.7%
	8　新しい市場への進出・強化	13.0%	15.4%	7.3%	3.6%	7.0%	0.0%	7.7%
	9　現在の市場で今の商品の販売を強化	43.5%	61.5%	23.6%	53.6%	58.1%	71.4%	45.0%
	0　現時点では考えていない	26.1%	23.1%	63.6%	39.3%	34.9%	28.6%	42.6%
	小　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2030年以降も人口減少や高齢化の進展が見込まれているなか、自社における生産面での対応について、全体で「現時点では考えていない」と回答した先は50.3%と半数を占め、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」19.5%、「待遇改善を通じた現役世代の確保」16.0%、「人材教育の強化」8.9%、「省力化投資（ＩＴ，設備等）の増加」3.6%、「外国人採用の強化」1.8%と続きました。「現時点では考えていない」という回答を除くと、不動産業以外の業種においては「定年延長など高齢者の活躍推進」が一番高い割合となりました。

販売面での対応については、「現在の市場で今の商品の販売を強化」と回答した先が45.0%で最も高く、次いで「現時点では考えていない」42.6%、「新しい市場への進出・強化」7.7%、「新しい商品・サービスの開発」4.7%と続きました。

問４．貴社における５年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している人は変更先を１～５の中から、予定していない人は貴社の状況を６～０の中から、１つ選んでお答えください。

2030年までに経営者変更を予定

1　親族に承継
2　親族以外の役員、従業員に承継
3　親族以外の社外人材に承継
4　他社への事業承継（M＆Aを含む）を予定
5　承継先を選定中

2030年までに経営者変更を予定せず

6　経営者が若く検討不要
7　検討の必要性は感じているが未着手
8　2030年以降の承継を決定済み

9　廃業を予定
0　事業承継については全くの未定

		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総　計
2030年までに経営者変更を予定	1　親族に承継	21.7%	0.0%	21.8%	10.7%	11.6%	14.3%	15.4%
	2　親族以外の役員、従業員に承継	4.3%	0.0%	1.8%	7.1%	4.7%	14.3%	4.1%
	3　親族以外の社外人材に承継	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	4　他社への事業承継（M＆Aを含む）を予定	8.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	5　承継先を選定中	4.3%	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	小　計	43.5%	7.7%	30.9%	17.9%	16.3%	28.6%	24.9%
2030年までに経営者変更を予定せず	6　経営者が若く検討不要	13.0%	7.7%	16.4%	21.4%	16.3%	14.3%	16.0%
	7　検討の必要性は感じているが未着手	26.1%	30.8%	14.5%	10.7%	11.6%	0.0%	15.4%
	8　2030年以降の承継を決定済み	4.3%	7.7%	1.8%	3.6%	11.6%	0.0%	5.3%
	小　計	43.5%	46.2%	32.7%	35.7%	39.5%	14.3%	36.7%
	9　廃業を予定	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%
	0　事業承継については全くの未定	13.0%	46.2%	34.5%	46.4%	41.9%	57.1%	37.3%
	合　計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2030年を見据えた事業承継の状況について、全体で「事業承継については全くの未定」と回答した先が37.3%と最も高い結果となりました。

「経営者変更を予定している」と回答した先は24.9%で、承継先の内訳については、「親族に継承」が15.4%で最も高く、次いで、「親族以外の役員、従業員に承継」4.1%、「他社への事業承継」と「承継先を選定中」がいずれも2.4%、「親族以外の社外人材に承継」0.6%となりました。2030年までに経営者の変更を予定している先は業種別では製造業が43.5%と最も高く、次いで小売業30.9%、不動産業28.6%の順となっています。

一方、「経営者変更を予定せず」と回答した先は36.7%で、その理由については、「経営者が若く検討不要」が16.0%で最も高く、「検討の必要性は感じているが未着手」15.4%、「2030年以降の承継を決定済み」5.3%となりました。業種別では卸売業で46.2%、製造業で43.5%が経営者の変更を予定していません。

問５．貴社では、SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる以下の１～９の取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを最大３つまで選んでお答えください。取組んでいない方は０とお答えください。

1　（省エネ）　省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用
2　（省資源）　再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理
3　（水資源）　水使用量削減、排水管理
4　（森林資源）　ペーパーレス化、緑化・植林
5　（環境負荷）　グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減
6　（雇　用）　女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用
7　（労働環境）　研修の充実、働き方改革の実施
8　（貧困対策・健康福祉）　フェアトレード、途上国支援
9　（地域貢献）　防犯、防災、寄付、まちづくり
0　上記の取組みはしていない

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総　計
1　（省エネ）省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	60.9%	69.2%	45.5%	75.0%	60.5%	71.4%	59.2%
2　（省資源）再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	13.0%	15.4%	9.1%	32.1%	20.9%	14.3%	17.2%
3　（水資源）水使用量削減、排水管理	17.4%	0.0%	3.6%	17.9%	4.7%	14.3%	8.3%
4　（森林資源）ペーパーレス化、緑化・植林	8.7%	7.7%	3.6%	0.0%	9.3%	0.0%	5.3%
5　（環境負荷）グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	4.3%	7.7%	1.8%	10.7%	7.0%	0.0%	5.3%
6　（雇用）女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	8.7%	0.0%	1.8%	0.0%	4.7%	14.3%	3.6%
7　（労働環境）研修の充実、働き方改革の実施	8.7%	0.0%	9.1%	3.6%	14.0%	0.0%	8.3%
8　（貧困対策・健康福祉）フェアトレード、途上国支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9　（地域貢献）防犯、防災、寄付、まちづくり	8.7%	30.8%	16.4%	25.0%	14.0%	0.0%	16.6%
0　上記の取組みはしていない	4.3%	15.4%	38.2%	14.3%	14.0%	28.6%	21.3%

（複数回答）

SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる取組み項目について、「（省エネ）省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が59.2%と最も高く、「（省資源）再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」17.2%、「（地域貢献）防犯、防災、寄付、まちづくり」16.6%と続き、「（貧困対策・健康福祉）フェアトレード、途上国支援」と回答した先はありませんでした。

また、選択項目について「取組みはしていない」と回答した先は21.3%という結果となりました。

業種別に見ますと、SDGsにかかる何らかの取組を行っている事業所の割合は製造業で95.7%、建設業で86%、サービス業で85.7%の順に高くなっています。

主要経済指標

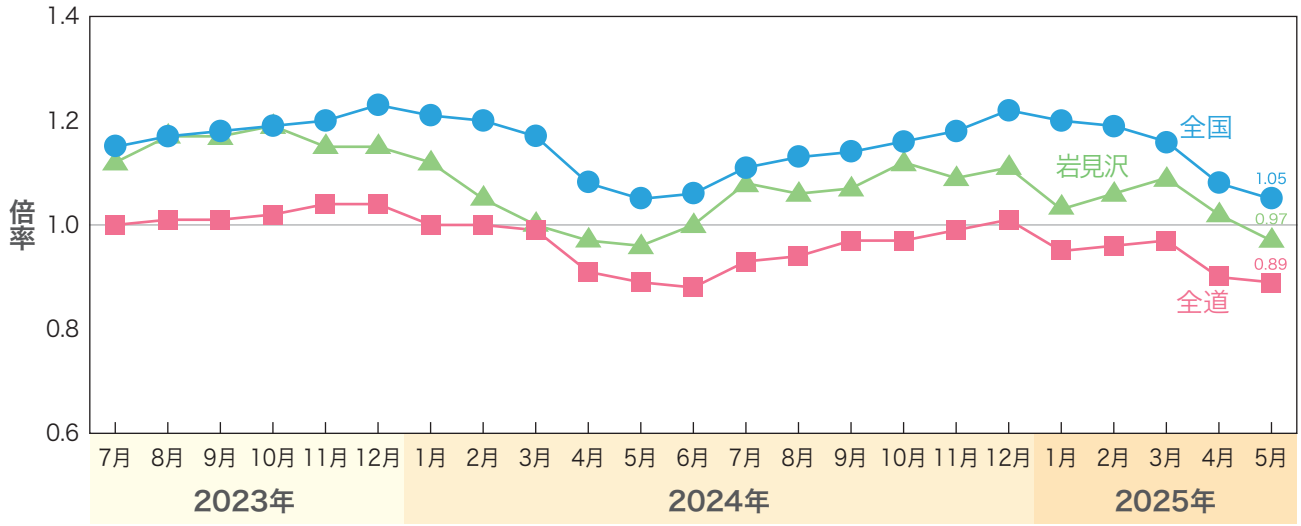
1. 空知管内・江別の人口動向

（人）

	2024年							2025年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
岩見沢市	74,740	74,672	74,602	74,532	74,440	74,357	74,238	74,095	73,984	73,167	73,117	73,025
美唄市	18,720	18,675	18,628	18,594	18,534	18,489	18,434	18,387	18,341	18,116	18,095	18,058
三笠市	7,364	7,349	7,348	7,333	7,314	7,281	7,270	7,245	7,195	7,116	7,134	7,098
栗山町	10,778	10,738	10,722	10,691	10,692	10,674	10,653	10,638	10,630	10,500	10,490	10,480
南幌町	7,889	7,892	7,904	7,919	7,929	7,933	7,933	7,951	7,972	7,943	7,959	7,950
由仁町	4,578	4,578	4,562	4,554	4,540	4,527	4,528	4,515	4,506	4,443	4,440	4,430
長沼町	10,009	10,023	10,013	9,993	9,983	9,958	9,939	9,905	9,881	9,761	9,766	9,746
江別市	118,263	118,192	118,156	118,100	118,116	118,112	118,060	117,936	117,844	116,424	116,653	116,643

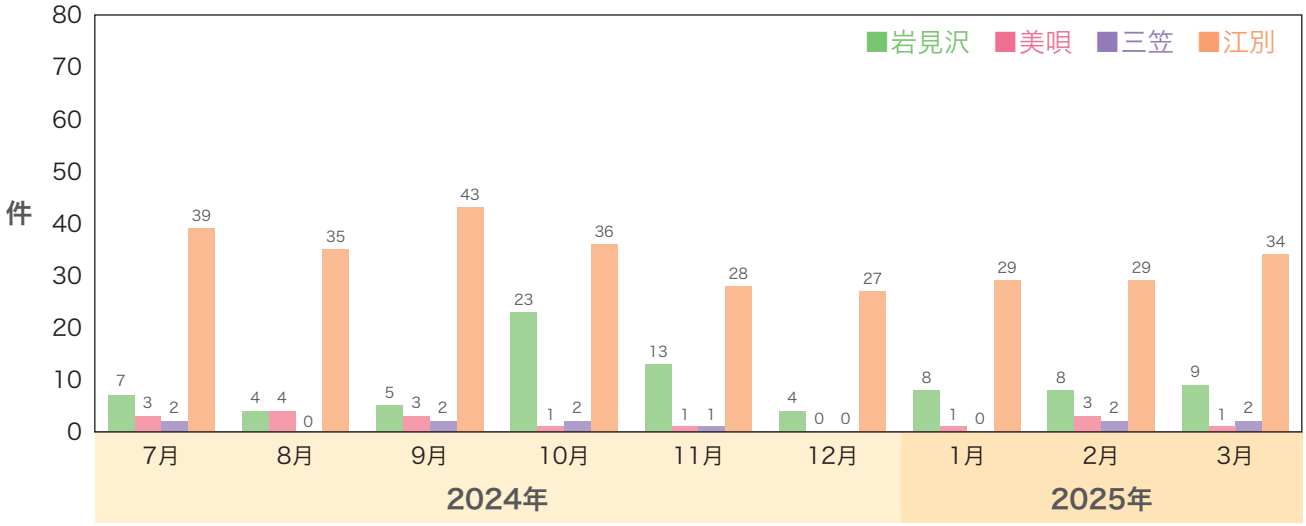
（資料：空知総合振興局）

2. 岩見沢管内の有効求人倍率



（資料：北海道労働局）

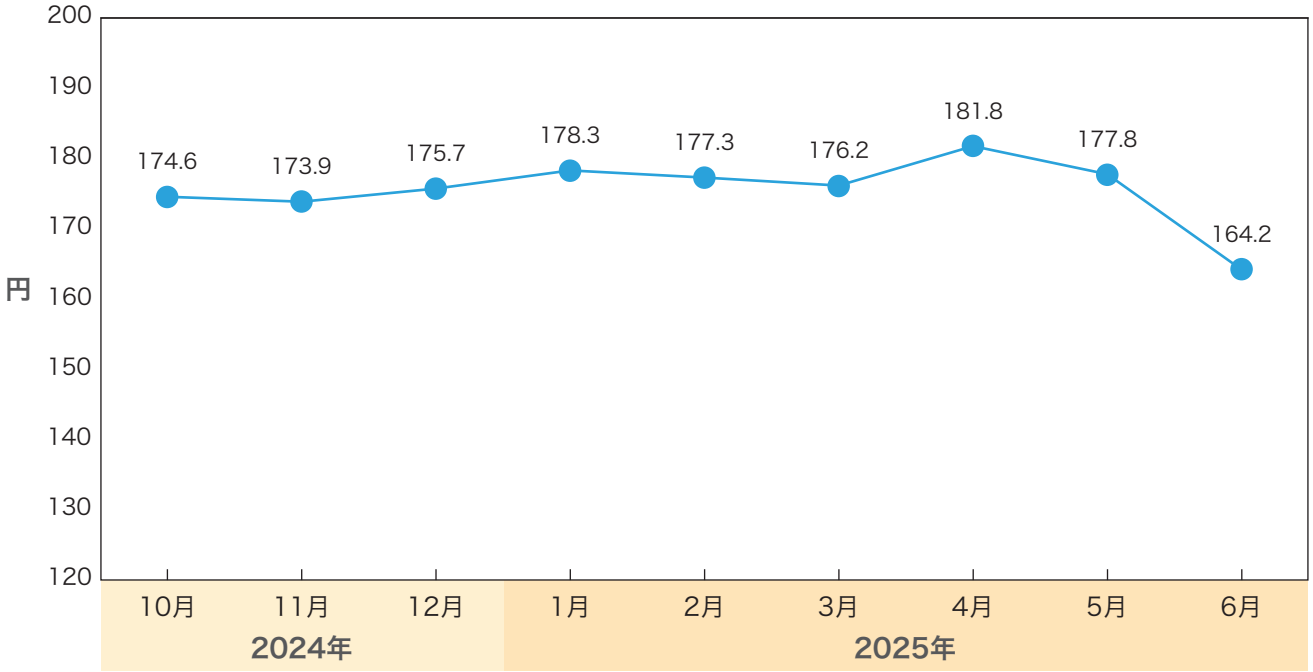
3. 建築確認申請数（4号）　※4号…木造2階建て以下の建築物



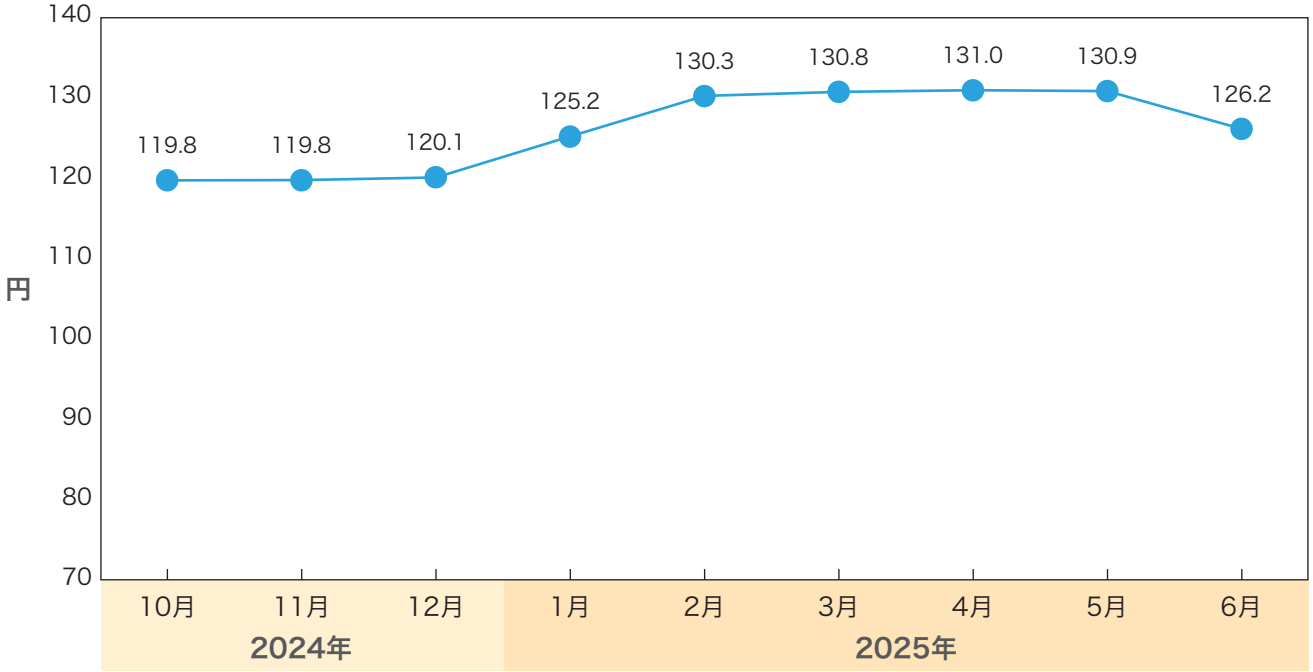
（資料：北海道建設部住宅局）

4. 管内のガソリン価格・灯油価格
（岩見沢市・三笠市・江別市・栗山町の平均を算出したもの）

①ガソリン



②灯油



（資料：北海道消費者協会）

ビジネスマッチングコーナー

このコーナーでは、空知信用金庫のお取引先企業様をご紹介しています。皆様の販路拡大やビジネスの連携をサポートする「誌上ビジネスマッチング」の場として、お役立てください。お問い合わせは、直接掲載企業もしくは、当金庫 地域支援部までご連絡ください。

㈱くりおこクラフト

取引店：栗山支店

KURIYAMA CRAFT
HOKKAIDO

栗山町で2025年４月に誕生したクラフトブルワリーの「くりやまクラフト」です。栗山町の小林酒造さんの日本酒を副原料に使用し、クラフトビール初心者の方にも飲んで頂きやすい優しい味わいの商品の醸造を行っています。
ブランドのコンセプトは「ささやかな楽しみ、ささやかな贅沢を」。毎日を頑張る人たちが、ほっとひと息つける。そんな安らぎの時間に寄り添う製品でありたいと願っています。
原材料の大麦や小麦は南空知産、ホップは町内産のものを一部使用し、醸造の際に発生する麦芽粕は町内で肥育されている牛の餌として再利用するなど、なるべく地域内で完結する醸造を目指しています。
日々ストレス社会で戦っている皆様が、私たちの製品を手に取るたび、飲むたびに「今日もよく頑張ったな」と、そっと自分をねぎらえる時間をつくることができれば――
それが、くりやまクラフトのいちばんの願いです。

〒069-1511　夕張郡栗山町中央2丁目95番地
担当者：石井　翔馬　様
Tel 080-8413-6932
Hp https://www.instagram.com/kuriyama.craft/
E-mail kurioco.craft@gmail.com

空知信用金庫の社会的取組

空知信用金庫では、地域のお客様を直接サポートする機能強化を図るため、平成29年４月、地域支援室を立ち上げ、令和３年３月より地域支援部となりました。
地域支援部では、以下のような事業や取組みを行っております。

「第35回クリーン・グリーン作戦2025」の参加（令和7年5月17日）

当金庫は地域貢献ボランティアの一環として、利根別川の清掃作業「クリーン・グリーン作戦」に毎年参加しています。当日は天候にも恵まれ、地域の皆様、そして職員同士の交流を楽しみながら作業を行うことができました。これからも積極的に地域貢献活動に取り組んでまいります。

そらちしんきん

通帳アプリ定期預金

来店不要！アプリ完結♪
スマホでいつでも
定期預金を作れます！

スーパー定期の店頭表示金利に

年 0.10 %上乗せ！
（税引前）

ご利用いただける方	「しんきん通帳アプリ」（以下、「通帳アプリ」といいます。）を契約した個人、個人事業主の方。
期　間	1～5 年（1 年単位）　自動継続（元利金継続または元金継続）
預　入　方　法	しんきん通帳アプリにおける「定期性預金取引」を通じて行います。
預　入　金　額	1 万円以上 1,000 万円未満（1 円単位） 1,000 万円以上となる場合は複数契約となります。
払　戻　方　法	通帳アプリの「定期性預金取引」機能で解約方法を指定いただくことで、連携済みの普通預金口座へ入金します。
適　用　金　利	預入時におけるスーパー定期預金の店頭表示金利に 0.10%（税引前）を上乗せした金利を約定利率とし、適用します。初回の満期到来後も店頭表示金利に上乗せして自動継続します。
中途解約時のお取り扱い	定期預金を満期日前に解約する場合は、預入期間に応じた金庫所定の中途解約利率を適用します。ただし、中途解約利率が解約日の普通預金利率を下回る場合は、解約日の普通預金利率を適用します。
そ　の　他	本商品は、「定期預金満期のお知らせ」のご案内をいたしませんので、あらかじめご了承ください。（通帳アプリで契約内容をご確認ください。） 詳しくは店頭またはホームページの商品概要説明書をご覧ください

しんきん通帳

詳しくは窓口までお問い合わせください

空知信用金庫

https://www.shinkin.co.jp/sorachi/

地域情報は LINE で

令和７年７月７日現在

LINEでそらちしんきんと友だちになろう！

様々な情報をLINEでお届け！

LINE

店舗・ATMのご案内

店　　舗

					ATMご利用時間 ●平日	●土曜日	●土・日・祝日
岩見沢市内店	本　　店	〒068-8660	岩見沢市3条西6丁目2番地1	TEL 0126-22-1150	8:45～19:00		9:00～17:00
	鉄北支店	〒068-0042	岩見沢市北2条西11丁目1番3号	TEL 0126-24-6233	9:00～18:00		–
	日の出支店	〒068-0824	岩見沢市日の出北4丁目2番17号	TEL 0126-25-4555	9:00～18:00		–
	美園支店	〒068-0814	岩見沢市美園4条5丁目1番10号	TEL 0126-24-6363	9:00～18:00		–
	幌向支店	〒069-0371	岩見沢市幌向南1条2丁目112番地1	TEL 0126-26-2021	9:00～18:00		9:00～17:00
	栗沢支店	〒068-0127	岩見沢市栗沢町本町55番地1	TEL 0126-45-2324	9:00～18:00		9:00～17:00
南空知管内	美唄支店	〒072-0023	美唄市大通西1条南1丁目3番6号	TEL 0126-62-7511	9:00～18:00		9:00～17:00
	三笠支店	〒068-2153	三笠市幸町12番地7	TEL 01267-2-2383	9:00～18:00		9:00～17:00
	栗山支店	〒069-1511	夕張郡栗山町中央3丁目3番地	TEL 0123-72-0208	9:00～18:00		9:00～17:00
	由仁支店	〒069-1297	夕張郡由仁町本町148番地	TEL 0123-83-2011	9:00～18:00		–
	長沼支店	〒069-1332	夕張郡長沼町中央南1丁目1番12号	TEL 0123-88-2131	9:00～18:00		–
	南幌支店	〒069-0237	空知郡南幌町栄町1丁目3番1号	TEL 011-378-2311	9:00～18:00		9:00～17:00
札幌市・江別市内	札幌支店	〒060-0001	札幌市中央区北1条西6丁目2番地	TEL 011-271-3421	9:00～18:00		–
	（事務所）千歳法人オフィス	〒066-0062	千歳市千代田町7丁目1789-3 千歳ステーションプラザ4階	TEL 0123-29-6850	–		–
	札幌北支店	〒001-0024	札幌市北区北24条西6丁目1番5号	TEL 011-757-3435	9:00～18:00		–
	琴似支店	〒063-0812	札幌市西区琴似2条3丁目1番12号	TEL 011-644-4422	9:00～18:00		–
	白石支店	〒003-0026	札幌市白石区本通5丁目南4番36号	TEL 011-862-7766	9:00～18:00		–
	平岸支店	〒062-0932	札幌市豊平区平岸2条9丁目2番11号	TEL 011-831-8555	9:00～18:00		–
	厚別支店	〒004-0065	札幌市厚別区厚別西5条2丁目1番27号	TEL 011-895-2111	9:00～18:00		–
	札幌西支店	〒063-0061	札幌市西区西町北20丁目3番10号	TEL 011-666-8111	9:00～18:00		–
	札幌東支店	〒065-0019	札幌市東区北19条東16丁目1番8号	TEL 011-783-3611	9:00～18:00		–
	江別支店	〒067-0074	江別市高砂町8番地3	TEL 011-383-1011	9:00～18:00		9:00～17:00

店舗外ATMコーナー

			ご利用時間 ●平日	●土・日・祝日
岩見沢市	ビッグハウス岩見沢店（共同ATM）	岩見沢市大和1条9丁目	9:00～21:00	9:00～21:00
	イオン岩見沢店	岩見沢市大和4条8丁目	9:00～19:00	9:00～17:00
	本店春日出張所	岩見沢市春日町2丁目2番22号	9:00～17:00	–
	一条出張所	岩見沢市1条西1丁目	9:00～17:00	–
	であえーる岩見沢（共同ATM）	岩見沢市3条西4丁目	9:00～19:00	9:00～18:00
	岩見沢市役所	岩見沢市鳩が丘1丁目	9:00～17:30	–
	岩見沢市役所 北村支所（共同ATM）	岩見沢市北村赤川593番地の1	9:00～17:00	–
	北海道中央労災病院	岩見沢市4条東16丁目	9:00～17:00	–
三笠市	イオンスーパーセンター三笠店	三笠市岡山1059番地の1	9:00～19:00	9:00～17:00

空知信用金庫

第155回地域企業景気動向調査
景況レポート 2025.7
発行 2025年7月31日

〒068-8660 岩見沢市3条西6丁目2番地1
空知信用金庫　地域支援部
TEL 0126-22-1171
https://www.shinkin.co.jp/sorachi/